

## 農業次世代人材投資事業（準備型）の取組

当公社は、本県の次世代の農業を担う農業者となることを目指す方に対して、就農に向けた研修を後押しする準備型の農業次世代人材投資資金を交付しています。

本年度は既に現在講義や実習で技術修得に励んでおられる農業大学校生の募集、審査を終えました。また、一般募集（1回目）を行いました。県内外の方より申請があり、その希望の就農形態は独立・自営の人が大半を占め、一部が雇用や親元就農となっています。

品目的にはきゅうりやトマト、ピーマン等の施設園芸が多く、他に肉用牛、柑橘類の果樹など、本県農業の重要品目となっており、今後面接や審査を行います。

研修中には、現地で直接本人や研修指導者と面談し、進捗状況や課題等を把握したり助言指導を行います。

研修終了後は、県内各地で経営を開始し、地域農業の担い手を目指しますが、特に独立・自営就農希望者においては、技術や経営ノウハウの修得はもとより、農地や施設、資金調達、青年等就農計画等の認可（認定新規就農者）を円滑に確保する必要があります。このため、地域の関係機関の支援や協力を頂きながら、計画的に準備を進めていくことが大変重要となってきます。今後も地域の各関係機関と連携しながら、担い手の確保・育成に向けて取り組んでいきます。 【担い手支援課】

## 平成 30 年度 みやざき就農相談会 開催のお知らせ



平成30年度  
**みやざき**  
**就農相談会**  
農業を始めたい・農業法人等へ勤めたい方の相談会

**11月18日(日)**  
**10:00~15:00**  
ガイダンス【1回目】10時から  
【2回目】13時から  
予約不要

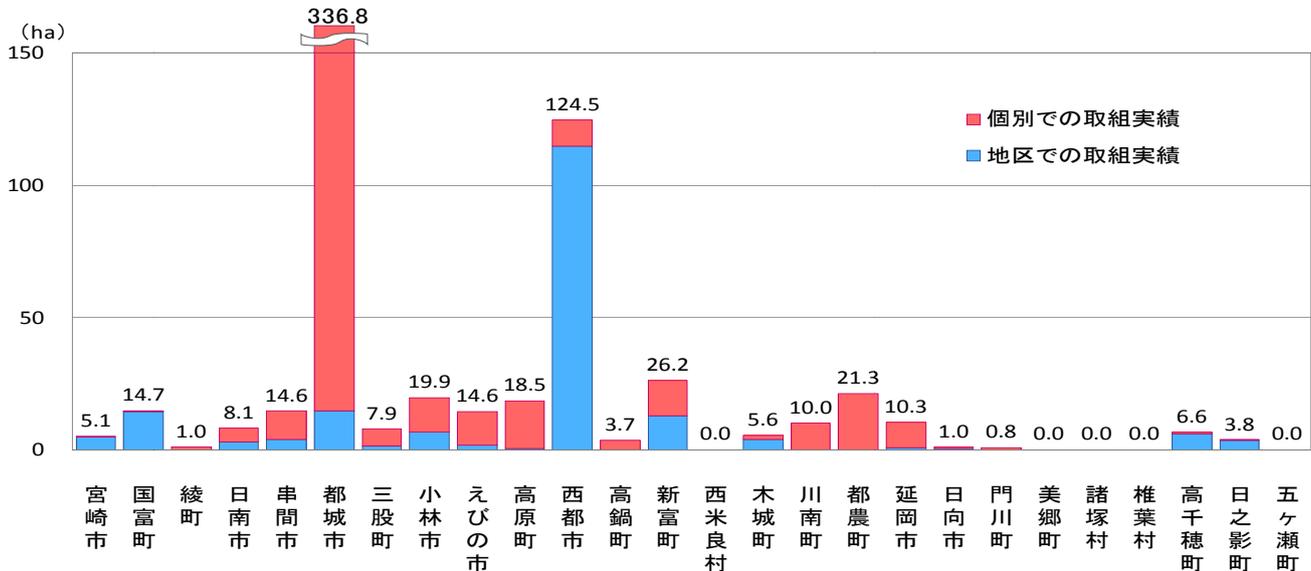
**JA・AZM(アズム)ホール別館**

## 農地中間管理事業について

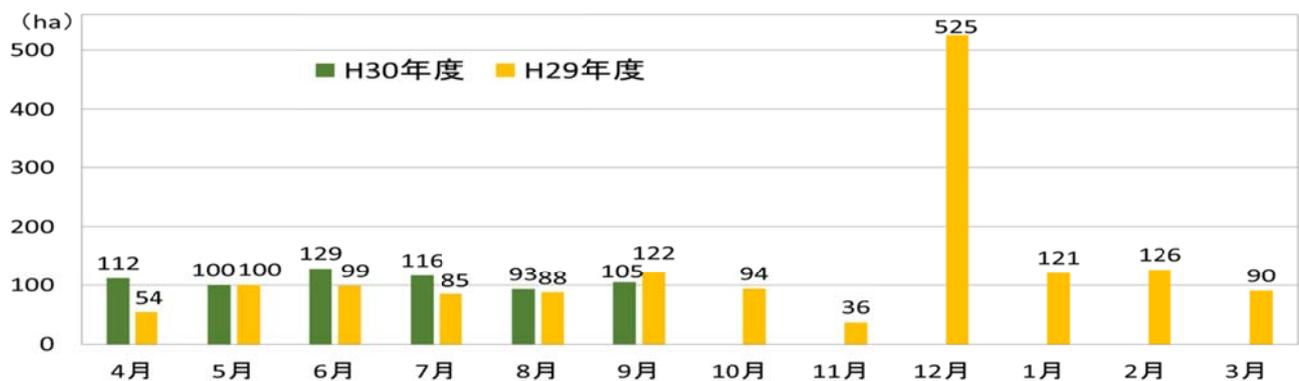
平成30年度の実績（9月始期）は、654.9ヘクタールとなっており、昨年度の同時期（547.7ヘクタール）の約1.2倍の実績となっております。

今年度で全ての市町村が新たな農業委員会制度の体制に移行しておりますので、農業委員会との更なる連携を図り、基盤整備事業などの機構関連事業とも一体的な推進を行い、これらの取組を更に波及していく必要があります。【農地第一課】

平成30年度 農地中間管理事業市町村別実績 (ha) 4月始期～9月始期



平成30年度 農地中間管理事業月別実績 (ha) 4月始期～9月始期



## 農業委員会との連携により更なる事業推進を！



串間市農業委員会への説明会 (8月31日)

機構事業の活用による農地の集積・集約化を促進するために、地域の実情に精通する農業委員や最適化推進委員に農地中間管理事業及び農地売買等事業（特例事業）の説明を行う目的で、6月から全市町村の農業委員会総会時に職員が出向き、各課の事業説明を行っています。

平成30年7月にはすべての市町村で新しい農業委員会制度（農業委員と最適化推進委員の設置）へ移行しましたので、新しい委員も多いため、説明会による事業周知を図っています。一層の連携により更なる事業推進を目指します。【農地第一・二課】

## 平成 30 年度「みやざき 6 次産業化チャレンジ塾」を開講しました

8月9日に宮崎観光ホテルにおいて、6次産業化を目指す人材を育成する「みやざき6次産業化チャレンジ塾」を開講しました。本年度は、6次化チャレンジャー（農林漁業者）16名、6次化プロデューサー（支援者）7名の計23名が受講し、11月までの約3か月間にわたり6次産業化に必要な知識やスキルを学んでいます。今年度の「食品加工・商品開発の実習」は小ロット・低リスクで取り組める効率的な商品開発手法と加工方法について学び、より実践的なカリキュラムとなっています。

【新農業支援課】



6次化プランの作り方



6次化の魅力伝えるデザイン技術



現地視察

## 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画を新たに3件認定

六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を新たに3件が受けました。

今回の認定により、本県の総合化事業計画の認定は、平成23年度からの累計で101件となり、全国3位、九州1位の認定件数となっています。

【新農業支援課】

### 新たに認定を受けた総合化事業計画一覧

事業者	事業名	市町村	認定月
株式会社農業生産 法人健康家族	健康を意識した方を対象に、栄養価の高いにんにくを熟成発酵させることでおいを気にせず摂取できる有機黒にんにくの製造・販売事業	小林市	平成30年7月
有限会社協同ファーム	自社ブランド「まるみ豚」を使用した熟成肉の開発・製造・販売事業	川南町	平成30年7月
宮崎県乳用牛肥育 事業農業協同組合	組合員が生産したみやざきハーブ牛交雑種の精肉販売事業	宮崎市	平成30年8月

## 平成30年度地元宮崎の販路開拓求評会（第1回）を開催

公社では、みやざき6次産業化サポートセンターとして6次産業化に取り組まれる事業者への様々な支援を行っており、その一つとして販路開拓支援を行っています。8月30日に「地元宮崎の販路開拓求評会」を開催し、5事業者が参加しました。宮崎空港や宮崎市内の百貨店、こだわりのスーパーなどのバイヤーから商品のブラッシュアップや販路拡大のためのアドバイスや、商談つながるお話もありました。今後も優れた6次産業化商品の販路拡大の支援に努めていきます。

【新農業支援課】



## 防疫対策への誓い新たに！



去る6月21日早朝より、宮崎市佐土原町の長園原共同埋却地で献花式が行われました。

戸敷正宮崎市長を始め、地元自治会やJ A宮崎中央、県や市の関係者など20数名(当会社からは宮下副理事長が参列)が記憶の風化や再発防止に努めることを誓いました。

埋却地には、家畜伝染病「口蹄疫」でワクチン接種後に殺処分された2500頭以上の牛が眠っていますが、現在は農地として売渡を終え、立派な農地として利用されています。【農地第二課】

## 六次産業化・地産地消法認定事業者に対するフォローアップ調査の結果(平成29年度)

平成29年度に農林水産省が実施した六次産業化・地産地消法認定事業者に対するフォローアップ調査の結果を紹介します。

認定事業者の新たな6次産業化の取組で用いた農林水産物等及び新商品の年間売上高は、認定申請時に比べ増加しており、経営全体の年間売上高も年々増加しています。6次産業化の実施により生み出した価値(経常利益、雇用費、投資額)からも地域経済へ一定の波及効果はあったと推測されています。一方で、事業計画の進捗状況を見ると、概ね計画通りに実施中が30%にとどまり、遅れが生じているが63%、事業を停止中または取り組んでいないが7%あり、6次産業化の取り組みが計画通りに進んでいない事業者があることがわかりました。

認定事業者が抱える課題・要因を見ると、売上高が減少した要因は、「天候や災害、病害及び鳥獣害の影響による生育不良や収穫量の減少」「漁獲量の減少」「単価の下落」などの1次(農林水産物等の生産)での課題や、計画策定時に想定できたであろう加工品製造に係る技術的な課題や、販売に係る課題によるものが主でした。一方、利益の減少した要因は「設備投資や機械導入に伴う減価償却費の増加」などの計画作成時に織り込むべき課題や、人材不足、人件費の高騰、農業生産資材・飼料、燃料価格高騰等など、今後さらに大きな障壁となっていく課題がありました。

これらのことから、みやざき6次産業化サポートセンターとしては、認定事業者に対しては経営改善につながる適切なフォローアップを行っていくとともに、新たな6次産業化取組事業者に対しては農林水産物の生産状況を踏まえて、加工・販売面等から考えられる課題を洗い出し、実現可能な総合事業計画作成のための支援を行っていきます。

調査結果についての詳細は、農林水産省ホームページをご覧ください。【新農業支援課】

<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/other/attach/pdf/index-3.pdf>

## これからの行事予定

日時	行事	会場	問い合わせ	主催行事に★
11月18日(日)	みやざき就農相談会	J A・A Z Mホール別館	担い手支援課	★
11月20日(火)	みやざき6次産業化促進交流会	ニューウェルシティ宮崎	新農業支援課	★
12月22日(日)	新・農業人フェア 大阪会場	大阪マチャダ イマート	担い手支援課	

## 豊かな農業経営・新しい未来のために

発行 公益社団法人宮崎県農業振興公社  
〒880-0913 宮崎市恒久1丁目7番地14  
電話 0985(51)2011 FAX0985(51)8006